

DX推進によるビジネスモデル改革 (DX取組概要)

沖縄都市モノレール株式会社



2024年 8月 9日

1. はじめに（代表者メッセージ）

当社は沖縄県唯一の軌道系交通機関として開業から20年余、数多くのお客様を安全に目的駅まで送り届けてきました。

その役割を陰で支えているものの一つが情報システムですが、情報システムには鉄道事業そのものを支える「運行系システム」と会社運営を円滑に進めるための「管理系システム」があります。このうち、「管理系システム」は財務や人事、営業などの業務システムに分類され、当社の収益向上や効率化推進の対象となるものです。

当社は収益向上と効率化推進を目的に昨年度、沖縄県の補助金を活用して「営業DXシステム」を導入し、運用を開始しました。

これらの実績を踏まえ、今年度、経済産業省の「DX認定制度」に申請させていただくこととしました。

2024年 8月 9日

沖縄都市モノレール株式会社
代表取締役社長 渡慶次 道俊



2. 経営理念

**人と街を結び、人と人を結び、人に優しい
県内唯一の軌道系公共交通としての使命を果たす**



3. ビジネスモデル改革の必要性

当社の収入には運輸収入(運賃)と運輸雑収(運賃以外)がありますが、コロナ渦以降の当社収益は厳しい状況が続いています。

このため、拡大余地のある運輸雑収に対して収益構造の改革、収益拡大に取り組んでいます。

1. 収益拡大

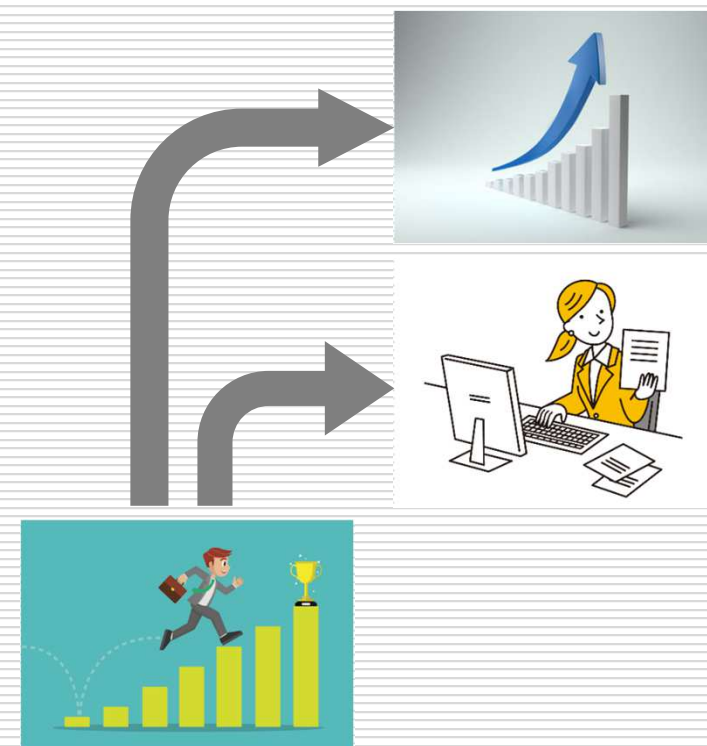
- 収益構造の改革のため、営業DX支援システムを構築
- 将来、運輸雑収を運輸収入に次ぐ収益の柱へ

2. 事務の効率化

- 煩雑な事務処理を自動化、事務処理負担を軽減
- 取引先との交渉・調整にかかる負担を軽減

3. 継続的な人材育成

- DXを効果的に運用できるDX技術担当者を育成
- 収益と効率化を現場で推進するDX利用担当者を育成



4. DX戦略の策定

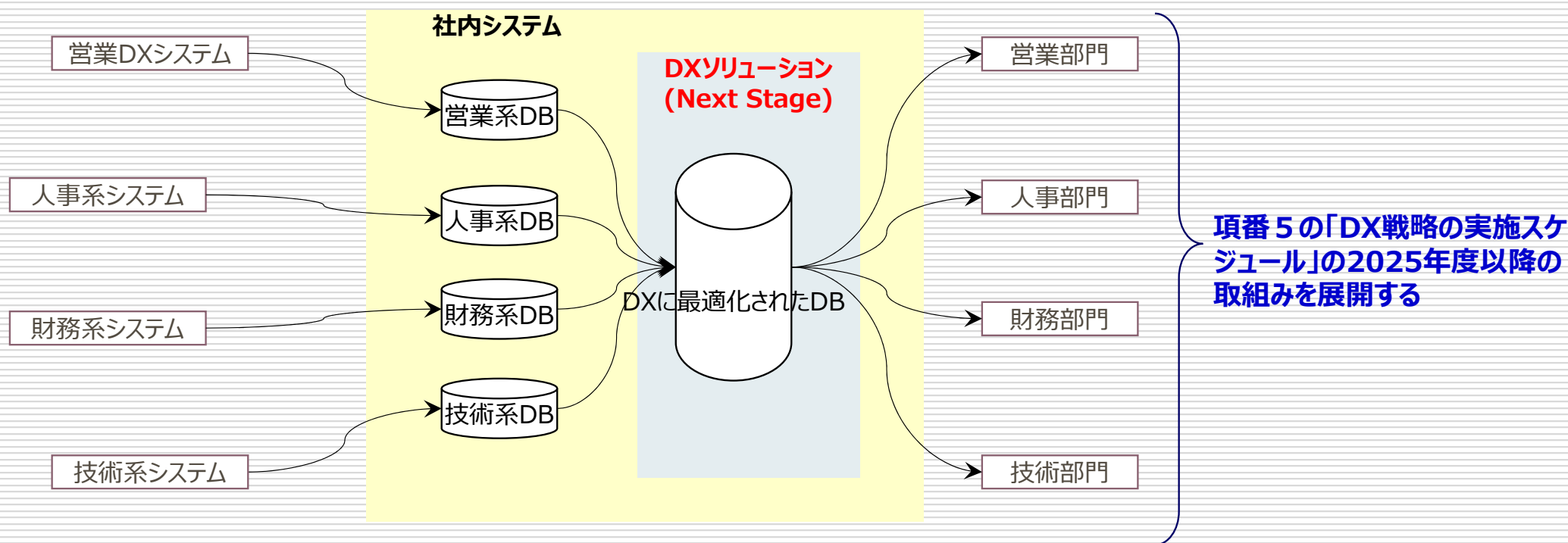
DX戦略	内容
DXによる収益拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 運輸雑収の各種の営業種目を営業DXシステムで管理し、蓄積される情報を営業企画業務で活用し、売上強化に活用します。
DXによる効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内部署間のデータのやり取りをデジタル化(自動化)することで請求・支払事務を迅速化します。 ● 取引先とのデータのやり取りをデジタル化することで申込事務やデータの授受を迅速化します。
DX人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種教育コンテンツを活用し、DX利用担当とDX技術担当を育成し、高度化をはかります。

5. DX戦略の実施スケジュール

DX戦略	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降
DXによる収益拡大	運用開始	前年度の運用情報から収益性を評価し、営業活動の見直しをはかる	新たな営業種目へのシステム対応を開始する	各営業種目への営業企画の継続的な見直しを行う
DXによる効率化推進	運用開始	請求・支払情報から請求・支払業務で効率性を評価し、事務の見直しをはかる	営業種目のうち広告業務のデジタルコンテンツ化を促進する	デジタルコンテンツを表示するサイネージにAIカメラなどを取付け、参照コンテンツと閲覧者情報を分析する
DX人材の育成	営業DXシステムの運用を支援する	DX技術担当にはDX運用技術を、DX利用担当にはデータ利用技術を教育する	(左記と同じ)	営業DXシステム以外の分野に習得技術を展開する

6. 第2段階への構想

- DXへの取組みの基盤となるのは、社内の各情報システムに蓄積されたデータベースです。DXの取組みは「営業DXシステム」から開始しており、その他は今後、順次適用していきます。当社は各情報システムのデータベース構成を調査し、次の段階へステップアップするDXソリューションを推進します。



7. DX人材育成

- 当社ではDXへの取組みに必要なDX人材を2つの担当分野で育成します。



DX利用担当者

- ・ 最適化されたデータベースを利用して所管業務の業務改革を推進する。(収益化・効率化)



DX技術担当者

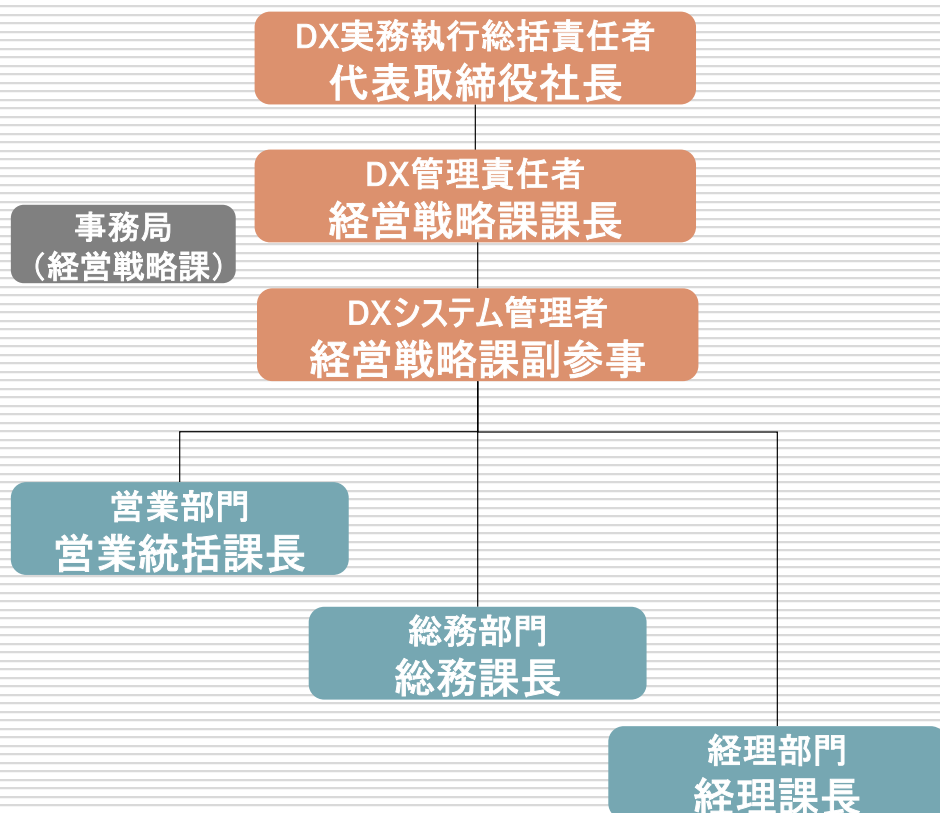
- ・ 各利用部門の要求にもとづき、最適化されたデータベースを設計・構築する。
- ・ 生成されたデータベースは、DX利用担当に運用してもらい、継続的な見直しに取り組む。

8. DX達成評価指標

DX戦略	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降
DXによる収益拡大	営業DXシステムのデータベース構成を理解し、分析方法を確立する	データベース活用方法の見直し・改善で収入を前年度比3%向上させる	営業DXシステムの新たな営業種目対応で収入を前年度比3%向上させる	営業DXシステムで運輸雑収の全営業種目の取込みを完了させる
DXによる効率化推進	営業部門から経理部門への請求・支払について課題を整理する	データベースから請求・支払業務で手処理を50%削減する	営業種目のうち広告(紙)業務のデジタルコンテンツ化を促進し、デジタル化前年度比3%向上させる	サイネージのAIカメラデータ活用での閲覧者の傾向分析をテストし、技術課題を整理し、次年度に分析を開始する
DX人材の育成	営業DXシステムのデータベース活用知識を向上させる	DX利用担当者への研修を実施する(1名) DX技術担当者への研修を実施する(1名)	DX利用担当者への研修を継続実施する(+1名) DX技術担当者には資格を取得させる(1名)	DX利用担当者への研修を継続実施する(+1名) DX技術担当者には資格を取得させる(+1名)

9. DX推進体制

- DXへの取組みは以下の体制で推進し、計画にもとづいてフォローアップしていきます。



- **DX実務執行総括責任者**
経営者として全社的なDX取組みを推進
- **DX管理責任者**
経営者の指示のもと、社内DXの推進状況を管理
- **DXシステム管理者**
DX推進のマネジメントを統括、リスク管理を実施
- **事務局**
DX管理責任者およびDXシステム管理者への業務支援
- **営業部門**
営業DXシステムを所管し、2024年度運用開始
- **総務部門**
DX展開予定部門
- **経理部門**
DX展開予定部門

10. DX推進のための経営資源確保

- DX推進には経営資源の確保が必要であり、要員およびデジタル機器を整備するための計画を2025年度から始まる新中期経営計画(策定中)に反映し、予算も計上します。
- 2024年度は準備期間として前年度に導入した営業DXシステムの運用を開始します。

経営資源	整備の方策
○ 要員の確保	・営業DXシステムの運用に関わるDX利用担当者とDX技術担当者を設置
○ 環境整備	・クラウドサービスを利用し、各担当には社内ネットワークに接続されるPCを貸与
	・社内ネットワークにはデジタルサイネージも接続
○ 予算の確保	・営業DXシステムの運用に必要な予算は確保済み

11. 情報セキュリティ対策

- 当社は軌道系公共交通機関であり、鉄道事業系システムと管理業務系システムを運用しています。当社は事業目的を達成するために、両システムの円滑な運用と情報セキュリティ上の3大要素である機密性および完全性、可用性を維持するため、情報セキュリティ体制を構築し、情報セキュリティの向上に継続的に取り組んでいます。
- 当社は2022年から、情報セキュリティコンサルタントの指導のもと、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)の規格水準を目標に活動しています。
※ ISO27001の認証は受けておりません
- また、2024年7月に経済産業省の「SECURITY ACTION」の★★(2つ星)を宣言しております。



セキュリティ対策自己宣言